



令和2年 (2020年) 12月 16日 (水)

No. 15316 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆事業承継における実務・法の検討⑦
事業承継における事業譲渡の判断基準…… (1)

☆特許庁ホームページに「お助けサイト」を
新設しました…………… (7)
☆国際知財司法シンポジウム2020 …………… (8)

事業承継における実務・法の検討⑦

事業承継における事業譲渡の判断基準

行政書士 上辻靖夫事務所長・事業承継支援
上辻 靖夫

1. はじめに

中小企業庁は、「事業承継ガイドライン」(平成28年12月発行)において、後継者を「親族内承継」、「従業員承継(役員承継を含む。以下同じ)」、「第三者承継」の3つのタイプに分けて、解説している。事業承継に踏み出そうとする現経営者からすると、不安が少ないのは以下の順番である。

「親族内承継」>「従業員承継」>「第三者承継」

現経営者にとっては、第三者に比較して、親族の方が経営理念やこだわりを理解してもらいやすいという思い入れがあること、社内や社外のステークホルダーの理解を得やすいというメリットがあることが大きな理由である。

ところが、もっとも不安が少ないはずの親族内承



創業1923年
杉村萬国特許法律事務所

SUGIMURA & Partners

代表弁理士 杉村 憲司 代表弁護士 杉村 光嗣*

澤田 達也
福尾 誠雄
吉澤 雄郎
鈴木 治
片岡 憲一郎
太田 昌宏
市枝 信之
大島 かおり
山本 睦也
小山 祐

富田 和幸
村松 由布子
田中 達也
高橋 林太郎
福井 敏夫
真能 清志
君塚 絵美
田中 睦美
鹿山 昌代
長嶺 晴佳

塚中 哲雄
山口 雄輔
岡野 大輔
河合 隆慶
齋藤 恭一
石井 裕充
井上 高雄
宮谷 昂佑
北村 慎吾
杉原 あずさ

下地 健一
石川 雅章
坪内 伸
坂本 晃太郎
甲原 秀俊
中山 健一
辻 啓太
廣 昇
伊藤 佐保子
福村 直久

大倉 昭人
吉田 憲悟
結城 仁美
神 紘一郎
小松 靖之
鈴木 俊樹
門田 尚也
鈴木 裕貴
Eric 邦夫 Morton**
佐々田 洋一

寺嶋 勇太
川原 敬祐
色部 暁義
酒匂 健吾
朴 暁哲
柿沼 公二
塩川 未久
Stephen Scott***
高坂 晶子
木下 直俊

前田 勇人
永久保 宅哉
伊藤 怜愛
加藤 正樹
栗野 晴夫
藤本 一
橋本 大佑
水間 章子
山崎 誠
高倉 みゆき

* 弁護士
** 米国弁護士
*** 欧州弁理士
岡本 岳*
深津 拓寛*
野崎 智裕*
駒木 寛隆*
時井 真*
内海 一成
鈴木 麻菜美
貴志 浩充
高井 良克己
松村 直樹

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館36階 E-mail: DPATENT@sugimura.partners
電話: 03-3581-2241(代表) FAX: 03-3580-0506 URL: <https://sugimura.partners/>

所員200名うち弁理士79名、弁護士6名、米国弁護士1名、欧州弁理士1名